

平成14年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成14年5月15日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長  
氏名 森本修治

TEL (03)3222-7640

決算取締役会開催日 平成14年5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	10,024	(12.6)	1,519	(46.9)	2,040	(93.4)
13年3月期	8,904	(14.5)	1,034	(25.0)	1,054	(18.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	933	(63.4)	54 89	- -	6.6	12.1	20.3
13年3月期	571	(15.6)	33 62	31 51	4.2	6.0	11.8

(注) 期中平均株式数 14年3月期 17,012,701株 13年3月期 16,996,064株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、平成14年3月期潜在株式調整後1株当たり  
当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	20 00	- -	20 00	340	36.4	2.4
13年3月期	20 00	- -	20 00	340	59.5	2.5

(注) 14年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円 00銭 記念配当 8円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年3月期	17,266	14,319	82.9	841	73
13年3月期	16,498	13,765	83.4	809	14

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 17,011,992株 13年3月期 17,013,036株

期末自己株式数 14年3月期 1,044株 13年3月期 150株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	420	470	270			
通期	7,540	1,490	860	12 00		12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 55銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 個別財務諸表等

### 1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 35 期 (平成13年3月31日現在)		第 36 期 (平成14年3月31日現在)		増減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1.現金及び預金	5,046,885		6,436,501		1,389,616
2.受取手形	71,571		51,822		19,749
3.売掛金	2,624,768		2,366,377		258,390
4.自己株式	214		-		214
5.製品	422,589		50,482		372,107
6.仕掛品	640,901		1,046,921		406,020
7.貯蔵品	3,577		17,166		13,589
8.前渡金	1,200		22,558		21,357
9.前払費用	55,629		23,674		31,955
10.繰延税金資産	173,522		193,503		19,981
11.関係会社短期貸付金	99,120		359,473		260,353
12.未収入金	265,546		72,700		192,845
13.その他	7,399		46,276		38,877
14.貸倒引当金	5,742		27,116		21,373
流動資産合計	9,407,183	57.0	10,660,341	61.7	1,253,158
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1,774,723		1,636,685		138,038
2.構築物	82,287		71,225		11,062
3.アミューズメント施設機器	394,115		338,360		55,754
4.車両運搬具	16,664		11,206		5,457
5.工具器具備品	391,579		320,693		70,886
6.土地	1,529,280		1,529,280		-
7.建設仮勘定	12,360		6,993		5,366
計	4,201,011	25.5	3,914,446	22.7	286,565
(2)無形固定資産					
1.借地権	5,596		5,596		-
2.商標権	841		741		100
3.ソフトウェア	2,361		4,381		2,020
4.電話加入権	9,733		9,733		-
5.水道施設利用権	1,469		1,314		154
計	20,002	0.1	21,767	0.1	1,765
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	64,954		43,191		21,763
2.関係会社株式	10,001		150,001		140,000
3.破産更生債権等	287,129		167,444		119,685
4.長期前払費用	35,077		29,268		5,808
5.繰延税金資産	260,625		92,949		167,675
6.再評価に係る繰延税金資産	963,588		963,588		-
7.敷金保証金	1,437,558		1,371,432		66,125
8.保険積立金	25,368		25,368		-
9.その他	24,000		3,013		20,986
10.貸倒引当金	238,177		176,619		61,557
計	2,870,124	17.4	2,669,637	15.5	200,487
固定資産合計	7,091,138	43.0	6,605,851	38.3	485,286
資産合計	16,498,321	100.0	17,266,193	100.0	767,871

(単位：千円)

期 別 科 目	第 35 期 (平成13年3月31日現在)		第 36 期 (平成14年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	212,770		294,844		82,074
2.買掛金	373,992		473,789		99,797
3.未払金	565,746		651,912		86,166
4.未払費用	52,099		50,649		1,450
5.未払法人税等	423,947		669,452		245,504
6.前受金	30,211		126,152		95,941
7.預り金	45,279		158,413		113,133
8.前受収益	4,565		2,062		2,503
9.賞与引当金	219,459		258,558		39,099
10.返品引当金	166,876		98,830		68,046
11.設備関係支払手形	69,437		34,524		34,913
12.その他	6,632		58,115		51,483
流動負債合計	2,171,017	13.2	2,877,305	16.7	706,287
固定負債					
1.退職給付引当金	17,955		15,297		2,658
2.関係会社事業損失引当金	488,800		-		488,800
3.その他	54,692		54,092		600
固定負債合計	561,447	3.4	69,389	0.4	492,058
負債合計	2,732,465	16.6	2,946,695	17.1	214,229
(資本の部)					
資本金	4,638,880	28.1	4,638,880	26.9	-
資本準備金	5,515,979	33.4	5,515,979	31.9	-
利益準備金	333,000	2.0	372,000	2.1	39,000
再評価差額金	1,330,669	8.0	1,330,669	7.7	-
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
別途積立金	2,300,000		2,300,000		-
(2)当期末処分利益	2,314,756		2,824,276		509,519
その他の剰余金合計	4,614,756	27.9	5,124,276	29.7	509,519
その他有価証券 評価差額金	6,091	0.0	198	0.0	6,290
自己株式	-		1,168	0.0	1,168
資本合計	13,765,855	83.4	14,319,497	82.9	553,641
負債・資本合計	16,498,321	100.0	17,266,193	100.0	767,871

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 35 期 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )		第 36 期 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )		増減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	(8,904,377)	100.0	(10,024,736)	100.0	1,120,358
1. 製 品 売 上 高	5,009,053		5,499,405		490,351
2. 商 品 売 上 高	106,109		46		106,063
3. アミューズメント施設収入	3,495,037		3,503,364		8,327
4. ロイヤリティ収入	294,176		1,021,919		727,742
売 上 原 価	(5,508,018)	61.9	(6,675,565)	66.6	1,167,547
1. 製 品 売 上 原 価	2,801,214		4,125,617		1,324,403
2. 商 品 売 上 原 価	32,273		40		32,233
3. アミューズメント施設収入原価	2,674,530		2,549,907		124,622
売 上 総 利 益	3,396,359	38.1	3,349,171	33.4	47,188
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(2,362,323)	26.5	(1,829,834)	18.3	532,489
1. 広 告 宣 伝 費	767,842		385,284		382,557
2. 役 員 報 酬	125,756		136,725		10,968
3. 給 料 手 当	328,840		323,481		5,358
4. 賞 与	203,935		59,229		144,706
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,335		136,708		132,373
6. 退 職 給 付 費 用	24,432		5,488		18,943
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		21,373		21,373
8. 賃 借 料	142,725		83,545		59,180
9. 減 価 却 費	98,285		93,224		5,060
10. 研 究 開 発 費	104,769		66,143		38,626
11. そ の 他	561,400		518,630		42,770
営 業 利 益	1,034,035	11.6	1,519,336	15.2	485,301
営 業 外 収 益	(203,014)	2.3	(584,816)	5.8	381,801
1. 受 取 利 息	44,314		36,241		8,072
2. 受 取 配 当 金	719		457		261
3. 受 取 賃 貸 料	21,523		19,356		2,167
4. 為 替 差 益	105,664		12,853		92,810
5. 関係会社事業損失引当金戻入益	-		488,800		488,800
6. そ の 他	30,794		27,107		3,686
営 業 外 費 用	(182,295)	2.1	(64,142)	0.6	118,152
1. 支 払 利 息	2,864		1,441		1,422
2. 社 債 利 息	24,169		-		24,169
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	60,108		54,902		5,206
4. 上 場 関 連 費 用	6,517		-		6,517
5. 貸 倒 損 失	-		5,148		5,148
6. 関係会社事業損失引当金繰入額	67,702		-		67,702
7. そ の 他	20,933		2,650		18,283
経 常 利 益	1,054,755	11.8	2,040,010	20.3	985,254
特 別 利 益	(23,402)	0.3	(108)	0.0	23,293
1. 固 定 資 産 売 却 益	2,374		108		2,266
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,605		-		13,605
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,422		-		7,422
特 別 損 失	(29,032)	0.3	(291,538)	2.9	262,505
1. 固 定 資 産 除 却 損	28,631		31,462		2,831
2. 固 定 資 産 売 却 損	226		454		228
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		32,603		32,603
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		1
5. 前 期 損 益 修 正 損	175		124		50
6. 前 期 返 品 引 当 修 正 損	-		205,832		205,832
7. そ の 他 投 資 評 価 損	-		21,059		21,059
税 引 前 当 期 利 益	1,049,124	11.8	1,748,579	17.4	699,455
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	449,768	5.1	671,661	6.7	221,893
法 人 税 等 調 整 額	27,945	0.3	143,139	1.4	115,193
当 期 純 利 益	571,410	6.4	933,778	9.3	362,367
前 期 繰 越 利 益	1,743,346		1,890,498		147,152
当 期 未 処 分 利 益	2,314,756		2,824,276		509,519

### 3. 比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 35 期	第 36 期	増 減 ( 印減 )
当期未処分利益	2,314,756	2,824,276	509,519
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	39,000	-	39,000
配 当 金	340,258	340,241	17
	1株につき20円00銭	1株につき20円00銭	
	( 普通配当 12円00銭 記念配当 8円00銭 )	( 普通配当 12円00銭 記念配当 8円00銭 )	
役員賞与金	45,000	46,000	1,000
(うち監査役賞与金)	( - )	( - )	( - )
次期繰越利益	1,890,498	2,438,035	547,537

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券...子会社株式：移動平均法による原価法  
    その他有価証券（時価のあるもの）：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
    （時価のないもの）：移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ...時価法
- (3) たな卸資産...移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）  
    なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
    建　物：8～47年　アミューズメント施設機器：3年　工具器具備品：4～6年
- (2) 無形固定資産.....自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
    その他：定額法
- (3) 長期前払費用.....定額法

### 3. 引当金の計上基準は次のとおりであります。

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
- (4) 返品引当金.....売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金.....関係会社に損失が生じているため、その財政状態を勘案して当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務

(3)ヘッジ方針...為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7.消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式

前期において流動資産の部に計上しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期より資本の部に別に自己株式の部を設けて、控除する形式で記載しております。

## 注 記 事 項

### 貸借対照表関係

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,874,122 千円	4,151,937 千円
2. 銀行借入債務に対し根抵当権を 設定している資産(極度額 200,000千円)		
建 物	132,424 千円	124,877 千円
土 地	104,032 千円	104,032 千円
なお、当期末現在該当する債務はありません。		
3. 株式の状況		
授権株式数	30,000,000 株	同 左
発行済株式総数	17,013,036 株	同 左
4. 自己株式		
貸借対照表価額	214 千円	1,168 千円
株 数	150 株	1,044 株
5. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
売 掛 金	827,526 千円	456,754 千円
買 掛 金	-	13,671 千円

### 6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額

前 期

当 期

69,342 千円

111,956 千円

### 7. 期末日満期手形

手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前 期	当 期
受 取 手 形	1,547 千円	1,220 千円
支 払 手 形	72,109 千円	114,771 千円
設備関係支払手形	17,028 千円	17,252 千円

## 損益計算書関係

	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
1. 関係会社との取引高		
売上高	1,249,424 千円	2,861,091 千円
受取利息	20,867 千円	31,241 千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	104,769 千円	66,143 千円
3. 固定資産売却益の内訳		
アミューズメント施設機器	2,374 千円	108 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
工具器具備品	181 千円	- 千円
建物	44 千円	- 千円
アミューズメント施設機器	- 千円	454 千円
計	226 千円	454 千円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	27,329 千円	11,246 千円
構築物	138 千円	111 千円
アミューズメント施設機器	586 千円	5,929 千円
車両運搬具	75 千円	- 千円
工具器具備品	501 千円	14,175 千円
計	28,631 千円	31,462 千円

## リース取引関係

開示すべき事項はありません。

## 有価証券(子会社株式)

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産（流動）	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入超過額	59,253	81,751
返品引当金否認額	70,087	41,508
未払事業税等否認額	32,507	60,255
その他の	11,674	9,987
計	173,522	193,503
繰延税金資産（固定）		
関係会社事業損失引当金否認額	205,296	-
貸倒引当金繰入超過額	25,262	58,592
その他の	30,066	34,500
計	260,625	93,093
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	-	144
繰延税金資産の純額	260,625	92,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
（調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	2.4%
住民税の均等割等	2.6%	1.6%
その他の	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	46.6%

## 重要な後発事象

当社は、平成13年6月20日開催の定時株主総会において、アミューズメント施設運営事業部門を、経営の効率化、子会社の活性化等を図るため当社100%子会社の株式会社テクモエイトに営業譲渡することにつきご承認を頂いておりましたが、平成14年4月1日付をもって、営業譲渡を完了し、下記の資産・負債を譲渡いたしました。

### 譲渡資産及び負債

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産			
貯 蔵 品	15,572		
有形固定資産		固定負債	
建 物	562,664	退職給付引当金	9,231
アミューズメント施設機器	344,154	そ の 他	53,912
そ の 他	50,972		
無形固定資産	5,766	負債計	63,143
投資その他の資産			
差 入 保 証 金	1,235,445		
そ の 他	25,763		
資産計	2,240,338	差引正味財産	2,177,195

## 役員の変動

### テクモ株式会社の役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

平成14年4月1日付をもって、次の変動がありました。

氏名	新役職名	旧役職名
深田 勇	取締役販売事業部長	取締役販売事業部長 兼 国際事業部長

#### 3. 新任取締役

平成14年6月26日付予定で、次の取締役が就任いたします。

非常勤取締役 紺野 巳佐夫

#### 4. 退任取締役

平成14年6月26日付予定で、次の取締役が退任いたします。

専務取締役 長田 延孝

専務取締役 石井 重光

#### 5. 新任監査役

平成14年6月26日付予定で、次の監査役が就任いたします。

常勤監査役 長田 延孝

#### 6. 退任監査役

平成14年6月26日付予定で、次の監査役が退任いたします。

常勤監査役 本田 福市

## 株式会社テクモエイトの役員の異動

### 1．代表取締役の異動

平成14年4月1日をもって、次の異動がありました。

氏名	新役職名	旧役職名
紺野 巳佐夫	代表取締役専務 営業部長	営業部長

### 2．新任取締役

平成14年4月1日付をもって、次の取締役が就任いたしました。

非常勤取締役（社外取締役） 桂 義 元

平成14年6月25日付予定で、次の取締役が就任いたします。

取 締 役 森 本 修 治

非常勤取締役 中 村 純 司

非常勤取締役（社外取締役） 柿 原 孝 典

### 3．退任取締役

平成14年6月25日付予定で、次の取締役が退任いたします。

取 締 役 長 田 延 孝

### 4．新任監査役

平成14年6月25日付予定で、次の監査役が就任いたします。

常勤監査役（社外監査役） 本 田 福 市

非常勤監査役 長 田 延 孝

### 5．退任監査役

平成14年6月25日付予定で、次の監査役が退任いたします。

常勤監査役 石 井 重 光

以 上